

## 2. 吉富町の現状と課題

### (1) 人口動向

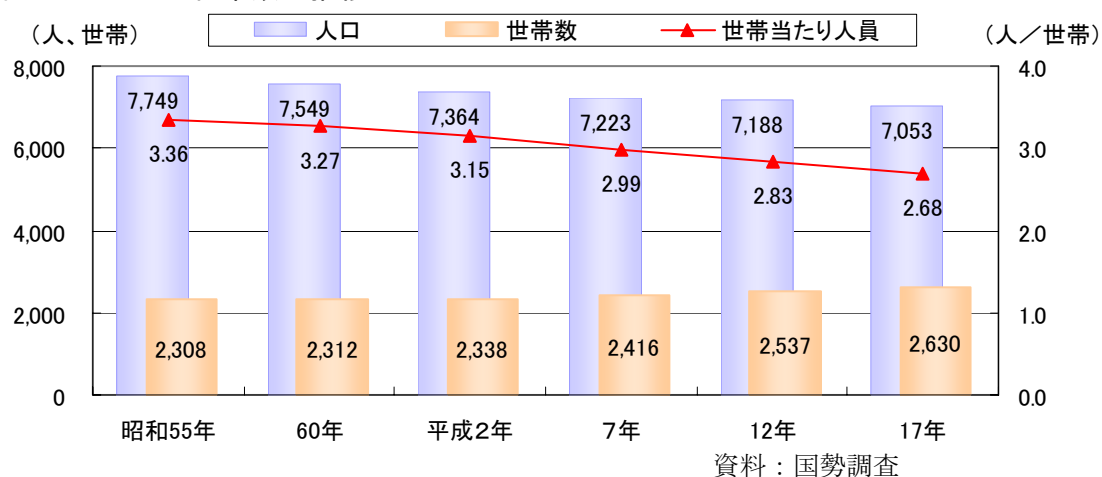
#### ①人口・世帯数

本町の人口は、平成17年の国勢調査結果では7,053人となっており、昭和55年の7,749人をピークに減少を続けています。

一方、世帯数は2,630世帯となっており昭和55年以降増加してきています。

世帯当たりの人員は、昭和55年の3.36人から平成17年には2.68人へと少なくなっています。

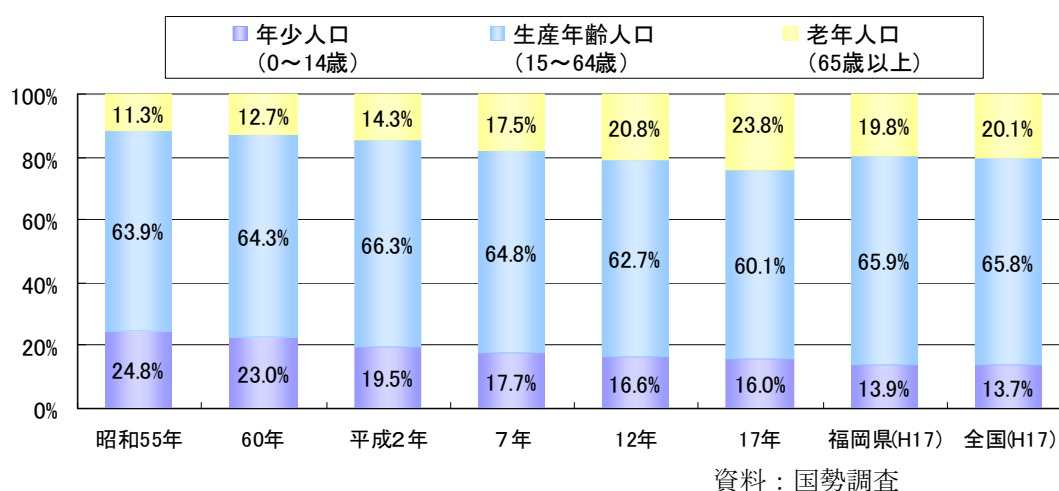
図2-6 人口・世帯数の推移



#### ②少子高齢化

本町の高齢化率（65歳以上人口比率＝老年人口比率）は平成17年の国勢調査結果によると23.8%、年少人口比率は16.0%となっており、少子高齢化が著しい状況となっています。

図2-7 年齢3区分別人口割合の状況（平成17年）



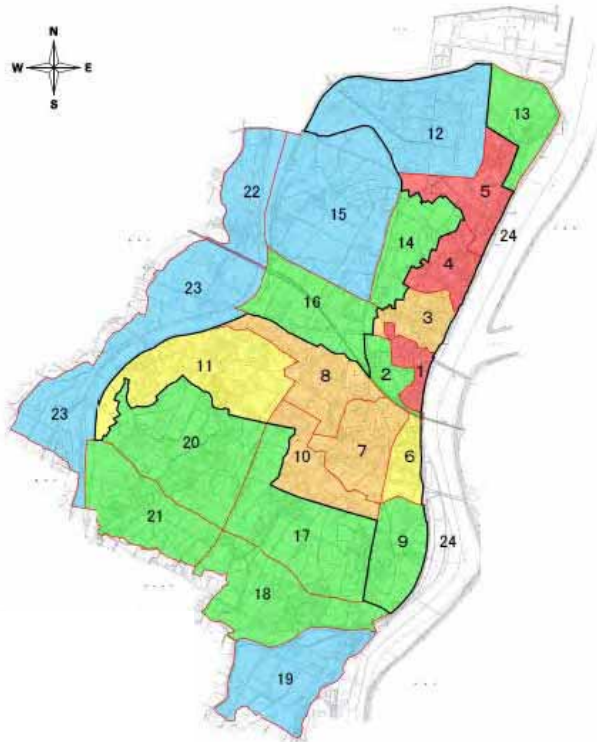
### ③地区別人口分布

人口の55.6%が用途地域内に集積しており、用途地域内人口密度は26.1人/haとなっています。昭和、喜連島上・下では特に人口密度が高く50人/ha以上となっています。

平成12年と平成17年とを比較すると、用途地域内で密度の低下がみられます。

図2-8 地区別人口密度

凡 例	
人口密度 (人/ha)	
0 以上 ~ 10 未満	
10 以上 ~ 20 未満	
20 以上 ~ 30 未満	
30 以上 ~ 50 未満	
50 以上 ~	
用途地域指定区域界	
地区区分	



※地区区分および番号は都市計画基礎調査における集計区分  
資料：都市計画基礎調査（平成18年）

表2-3 用途地域内外・地区別人口

	面積 ha	可住地 ha	H12人口 人	可住地人口密度 人/ha	H17人口 人	可住地人口密度 人/ha
1 昭和	5.0	4.1	287	70.0	228	55.6
2 広津下	5.2	4.0	75	18.8	63	15.8
3 小犬丸東	8.5	7.7	387	50.3	335	43.5
4 喜連島上	8.6	7.5	484	64.5	444	59.2
5 喜連島下	13.9	10.7	617	57.7	599	56.0
6 広津上	6.5	5.9	181	30.7	168	28.5
7 和井田東	14.9	7.2	276	38.3	261	36.3
8 和井田西	16.4	12.6	436	34.6	443	35.2
9 幸子古北	13.8	13.1	212	16.2	232	17.7
10 今吉下	13.0	12.3	422	34.3	443	36.0
11 鈴熊・土屋・直江	30.2	27.0	721	26.7	707	26.2
12 高浜西	40.0	38.0	0	0.0	0	0.0
用途地域計	176.0	150.1	4098	27.3	3923	26.1
13 高浜東	14.4	11.8	186	15.8	160	13.6
14 小犬丸西	16.0	13.1	194	14.8	191	14.6
15 界木東	50.1	40.2	309	7.7	317	7.9
16 直江東	22.8	16.7	206	12.3	209	12.5
17 幸子上北	37.1	32.1	489	15.2	527	16.4
18 幸子上南	30.5	23.6	431	18.3	433	18.3
19 幸子古南	27.6	20.7	233	11.3	186	9.0
20 楡生・鈴熊	39.6	32.9	533	16.2	585	17.8
21 別府	25.5	21.0	310	14.8	337	16.0
22 界木西	17.3	10.2	103	10.1	97	9.5
23 土屋西・直江西	48.4	26.5	96	3.6	88	3.3
24 山国川水面・河川敷	47.7	0.0	0	0.0	0	0.0
用途地域外計	377.0	248.8	3090	12.4	3130	12.6
都市計画区域合計	553.0	398.9	7188	18.0	7053	17.7

#### ④通勤・通学流動

通勤・通学の流動状況を平成17年国勢調査によりみると、15歳以上の就業者・通学者3,536人のうち、33.1%に当たる1,169人が町内で働いています。流出人口が2,367人であるのに対し、流入人口は1,371人で、996人の流出超過となっています。

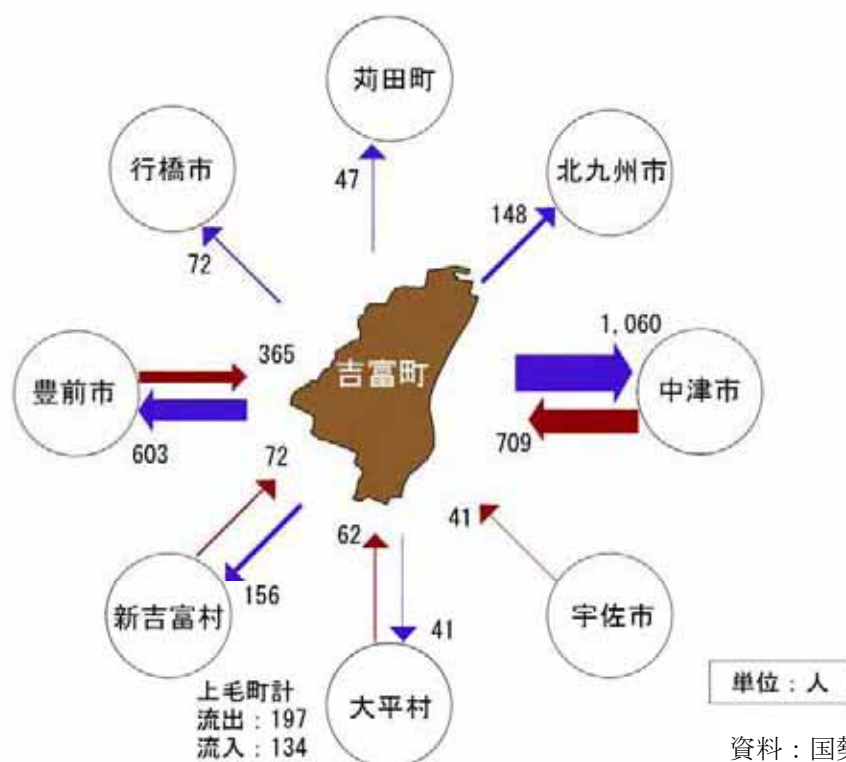
最も繋がりが深いのは大分県中津市で、本町から流出する通勤・通学人口の49.6%が中津市で就業・通学しています。豊前市25.5%、上毛町8.5%がこれに続きます。北九州市との関係では、流出人口の6.3%を占めます。

表2-4 通勤・通学の流動状況

	常住地による就業・通学者数 (人)	流 出		従業・通学地による就業・通学者数 (人)	流 入		就業・通学者比率 (従/常) (%)
		就業・通学者数 (人)	流出率 (%)		就業・通学者数 (人)	流入率 (%)	
昭和60年	3,839	1,915	49.9	3,591	1,667	46.4	93.5
平成2年	3,901	2,159	55.3	3,526	1,787	50.7	90.4
平成7年	3,897	2,316	59.4	3,353	1,772	52.8	86.0
平成12年	3,677	2,331	63.4	3,032	1,686	55.6	82.5
平成17年	3,536	2,367	66.9	2,540	1,371	54.0	71.8

資料：国勢調査

図2-9 通勤・通学の流動状況



資料：国勢調査

## (2) 産業

### ①就業人口

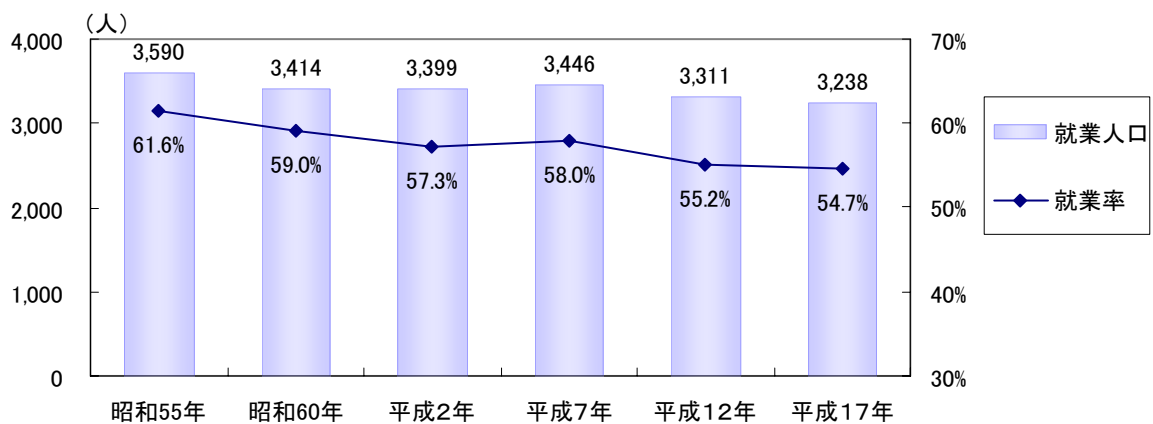
平成17年国勢調査によると、就業人口は3,238人で、15歳以上人口に対する就業率は54.7%となっており、全国の58.1%を下回っています。また、昭和55年の3,590人、61.6%から大幅に減少しています。これは、高齢化の進行や若年労働者の減少および地元製薬会社の雇用形態の変化などによるものと考えられます。

### ②産業別就業人口構成比

就業人口の産業大分類の内訳でみると、第1次産業就業者が4.4%、第2次産業就業者37.4%、第3次産業就業者58.2%となっています。

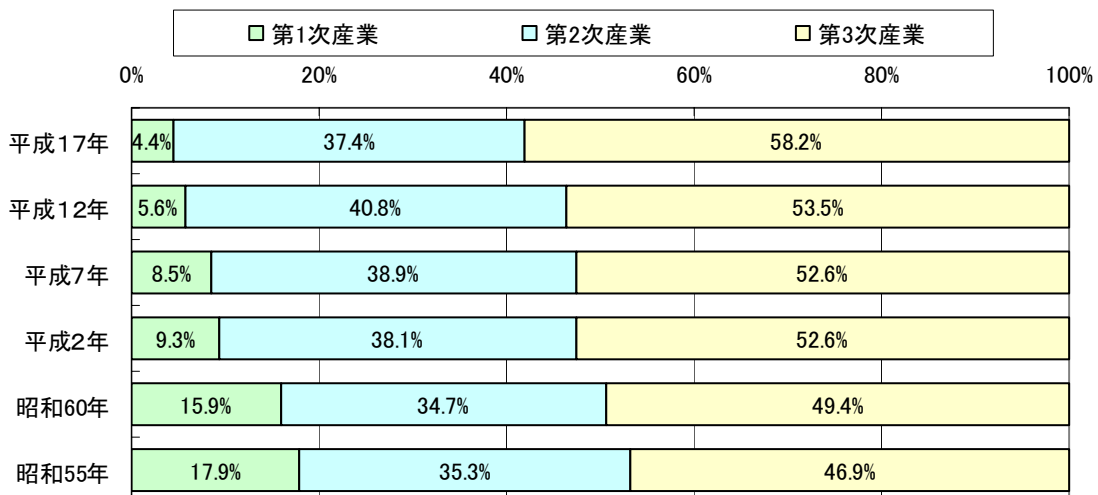
昭和55年以降について推移をみると、第1次産業就業者が17.9%から4.4%へ減少した一方、第3次産業就業者は46.9%から58.2%へと増加してきています。

図2-10 就業人口（15歳以上）、就業率の推移



資料：国勢調査

図2-11 産業別就業人口構成比の推移



資料：国勢調査

### ③工業（製造業）

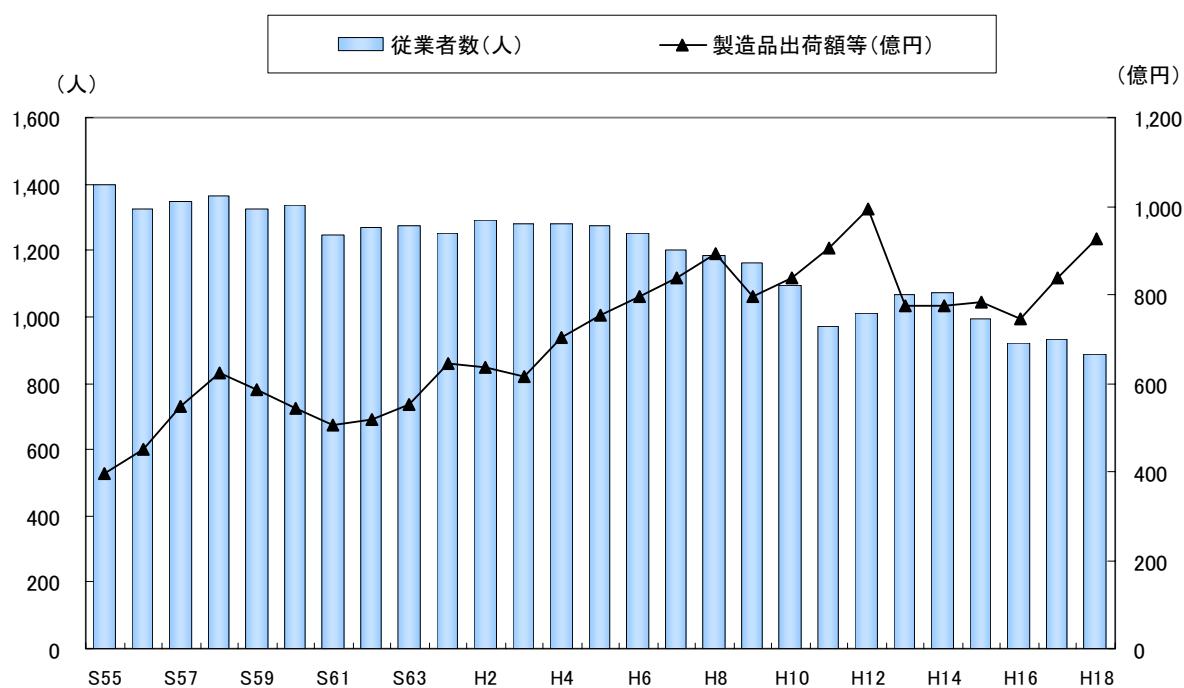
平成17年工業統計調査によると、本町の工業は事業所数20社、従業者数951人、製造品等出荷額等837億円となっています。

事業所数は平成4年頃以降ほとんど変わっていません。従業者4人以上の事業所の規模別内訳は、4人以上9人以下の事業所が4社、10人以上299人以下が6社、300人以上が1社となっています。業種別では化学工業（製薬）が3社、一般機械が3社、食料品2社、木材・木製品2社、繊維1社などとなっています。

従業者数は、平成4年の1,281人から約3割少なくなっています。業種別では化学工業（製薬）が約8割を占めており、本町の主要産業となっていることがわかります。なお製薬会社は、昭和17年に操業開始したもので、これに併せて本町は町制を施行しました。

製造品等出荷額等においても化学工業（製薬）が約97%と大きな比重を占めています。

図2-12 製造業従業者数、製造品等出荷額の推移



資料：工業統計調査

#### ④商業・サービス業

平成16年商業統計調査によると、本町の卸売業は商店数21店、従業者数94人、小売業は商店数63店、従業者数309人となっています。商店数は卸売業、小売業ともに平成3年の調査時点のおよそ3分の2に減少しています。従業者数についても卸売業では半減していますが、小売業は300人前後で横ばいとなっています。

小売業年間販売額についてみると、平成6年に59.8億円であったものが、平成16年では30.7億円とほぼ半減しています。これは、北九州市および中津市等の商業集積地へ消費行動が流出しているためと考えられます。

小売業の売り場面積の合計は3,634㎡であり、旧中津市の12.4万㎡に比べて30分の1以下と弱小なものとなっています。



図2-13 卸売業・小売業商店数、従業者数の推移

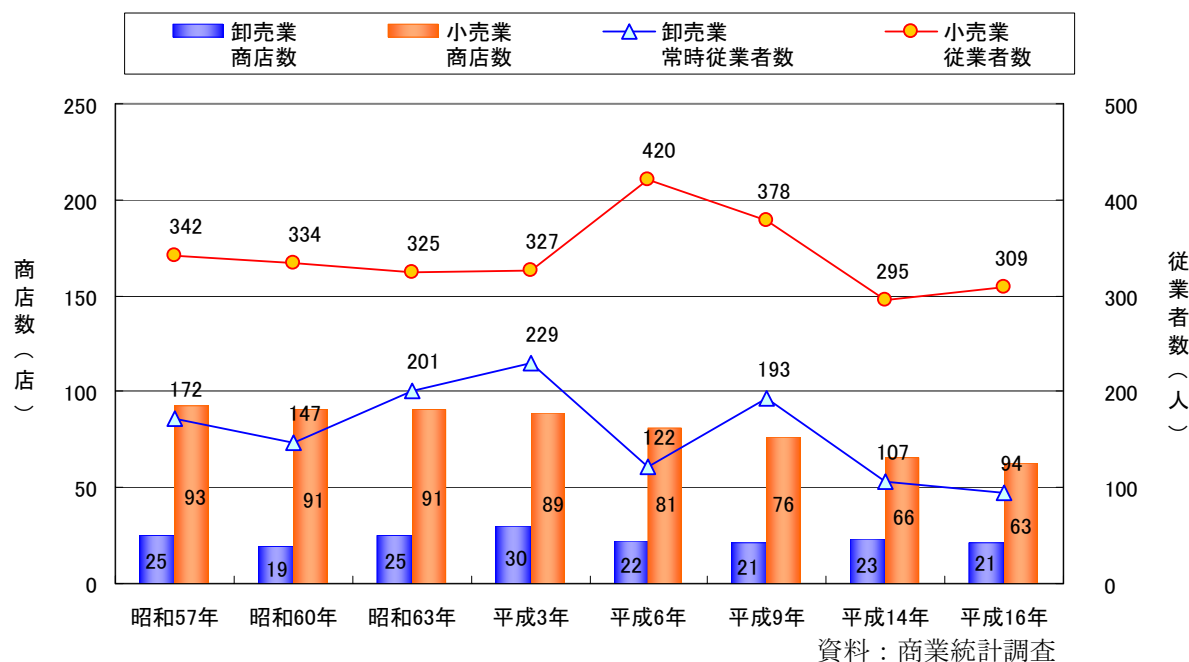
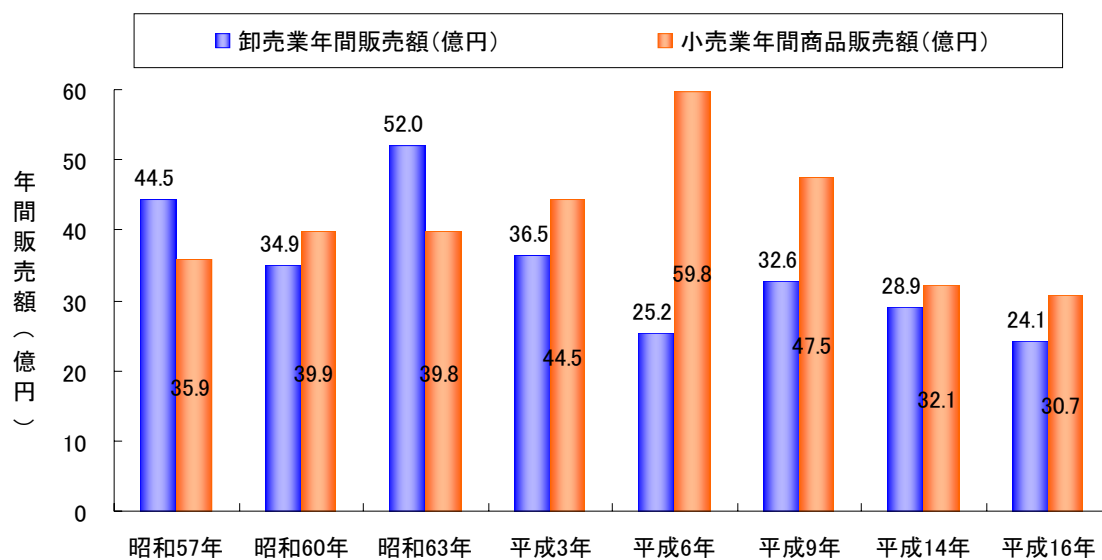


図2-14 卸売業・小売業年間販売額の推移



## ⑤農業

本町の農業は、稲作や麦作を中心に営まれてきましたが、農業従事者の高齢化や後継者不足などにより農業就業人口や農家数、経営耕地面積のいずれもが減少傾向にあります。

特に、兼業農家や耕地面積が2ha未満の小規模経営農家の農業離れ（自給的農家の増加）が進んでおり、営農体制の確立が求められています。

平成17年農林業センサスによると、経営耕地面積は155haであり、現況土地利用における農地面積214haの72.4%となっています。作付面積は、水稻が104ha、麦類が25ha、豆類が3haなどとなっています。

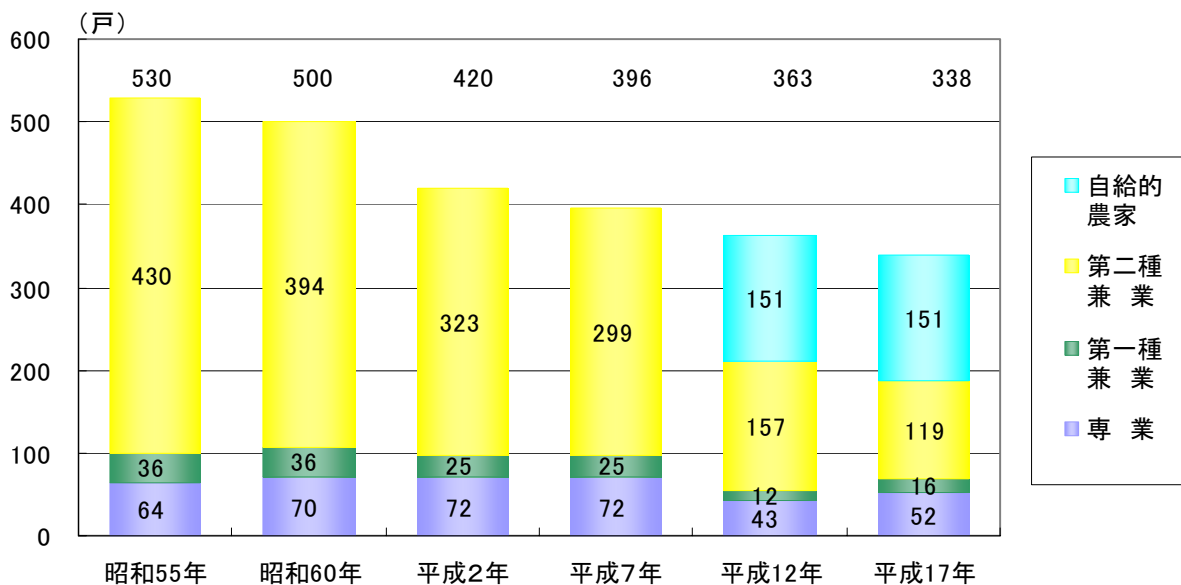
今後は、農地の集約化による経営の効率化等により生産性の向上を図るとともに、安全性や環境問題に配慮した環境保全型農業の振興を促進することが必要です。



土屋地区

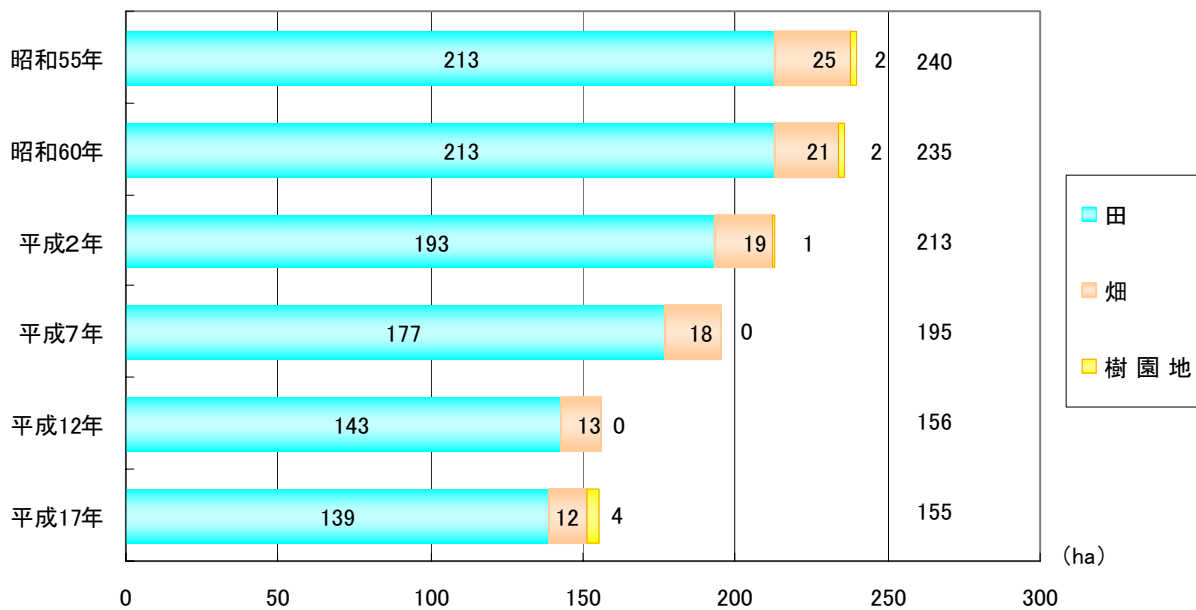


図2-15 専業・兼業別農家数の推移



※平成12年の世界農林業センサスから「自給的農家」が区分されている  
資料：農林業センサス

図2-16 耕地面積の推移



資料：農林業センサス

図2-17 経営規模別農家数の推移

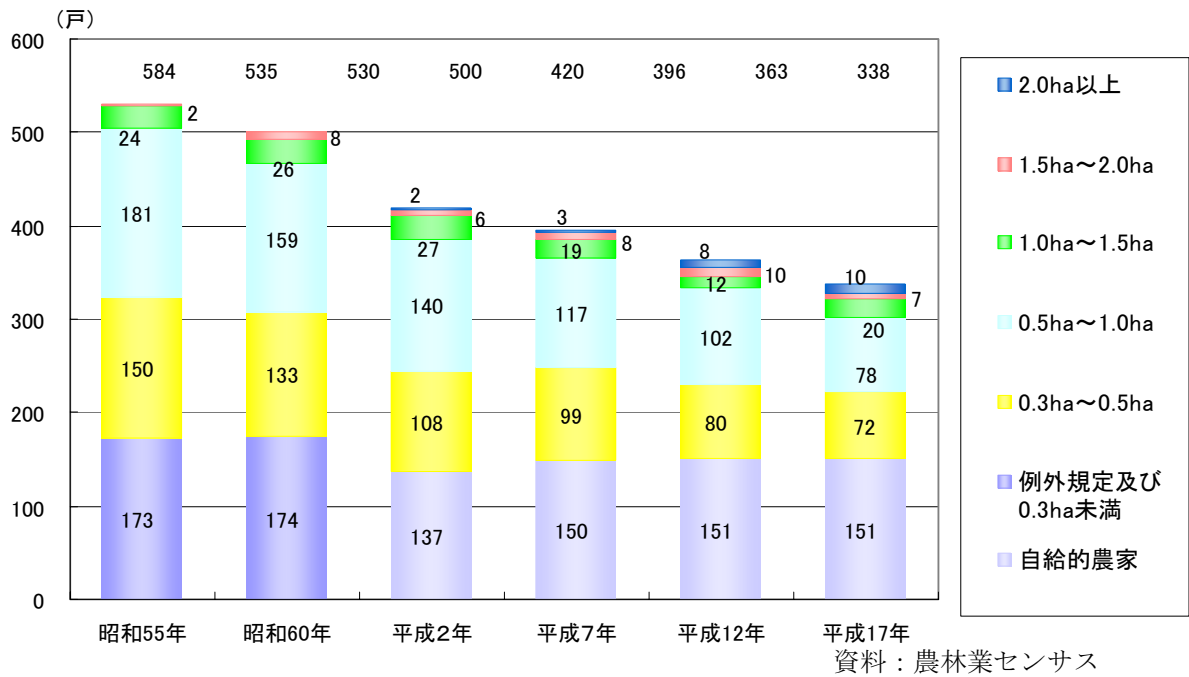
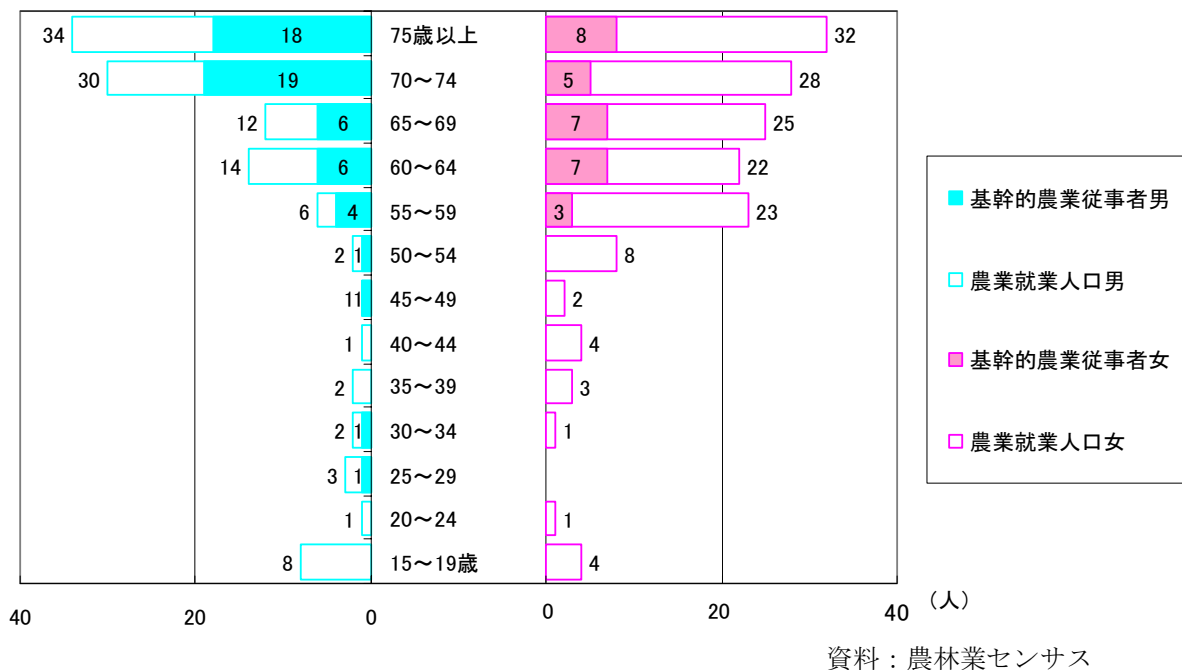


図2-18 農業従事者の年齢



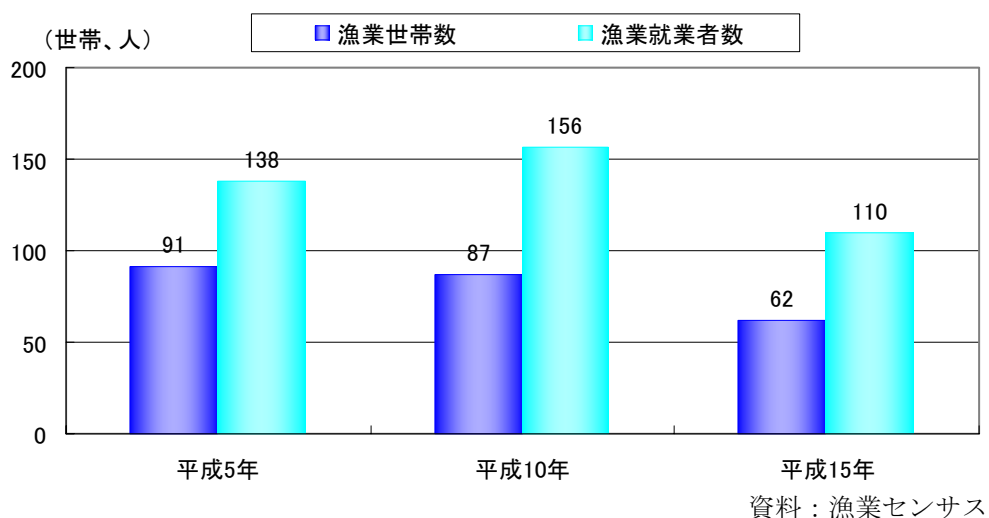
## ⑥ 漁業

平成15年漁業センサスによると、本町の漁業は「あさり」などの採貝が中心で、「かき」、「車えび」などの養殖、底びき網漁、刺網などが行われています。

漁業についても、就業者の高齢化や後継者不足などにより漁業世帯数、漁業就業人口や漁獲高のいずれもが減少傾向にあります。

漁業経営体数64経営体、船外機付船隻数53隻、動力船隻数17隻、最盛期の海上作業従事者数122人、漁獲金額9,124万円となっています。

図2-19 漁業世帯数、漁業就業者数の推移



吉富漁港

(3) 土地利用

①土地利用現況

本町は、昭和50年に用途地域を指定し、土地利用に関して規制・誘導を行ってきました。

しかし、用途地域外における農地転用や建築が比較的に緩やかであるため、用途地域外への市街地の拡大、住宅と工場が隣接するなど用途の混在が見られています。

また、農地の中には休耕地も多く見られ、そのまま放置しておく乱開発につながる恐れもあるため、都市的土地利用との調整を図りつつ、優良な農地の保全に努める必要があります。

図2-20 土地利用の現況（平成18年都市計画基礎調査）

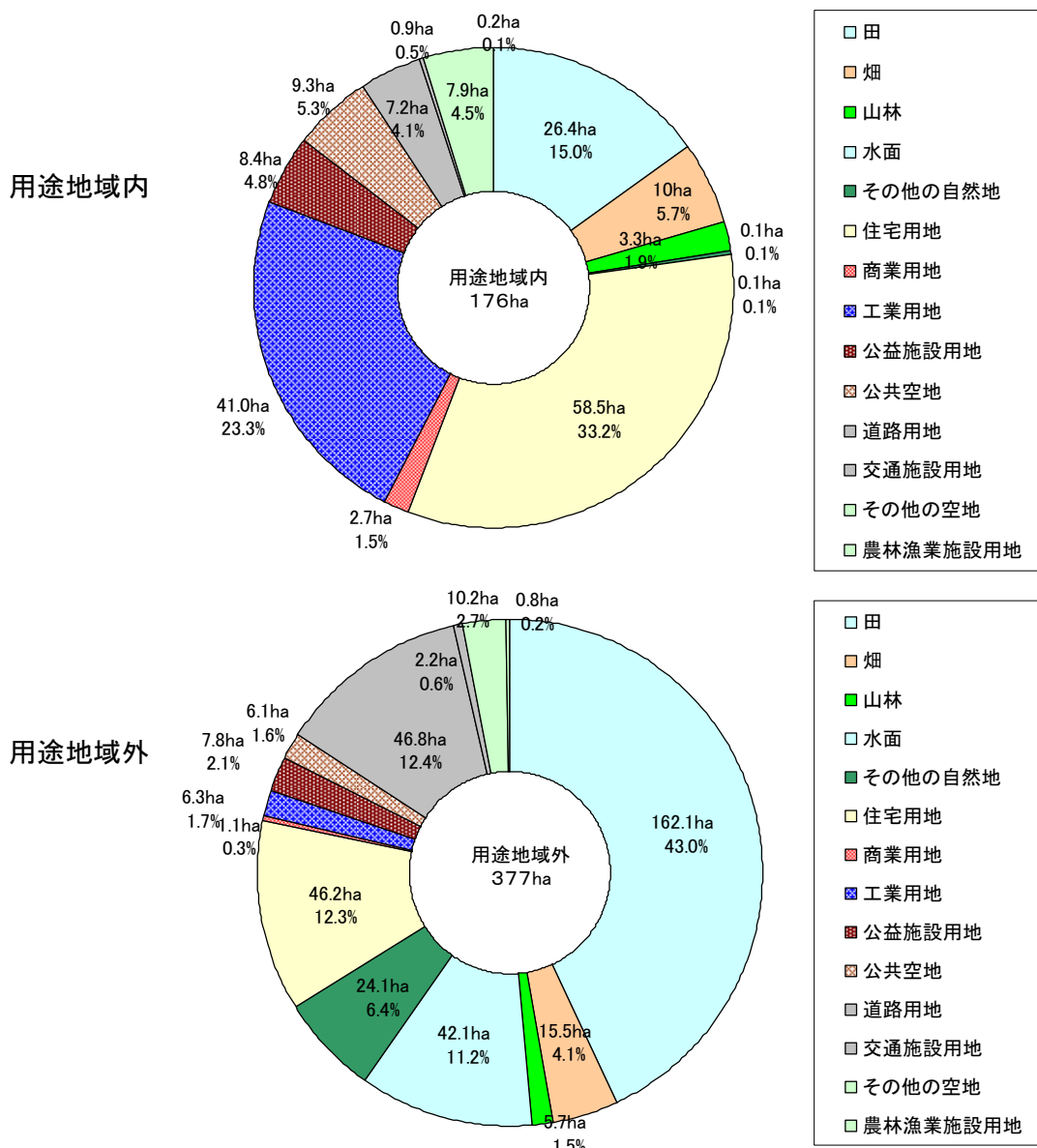
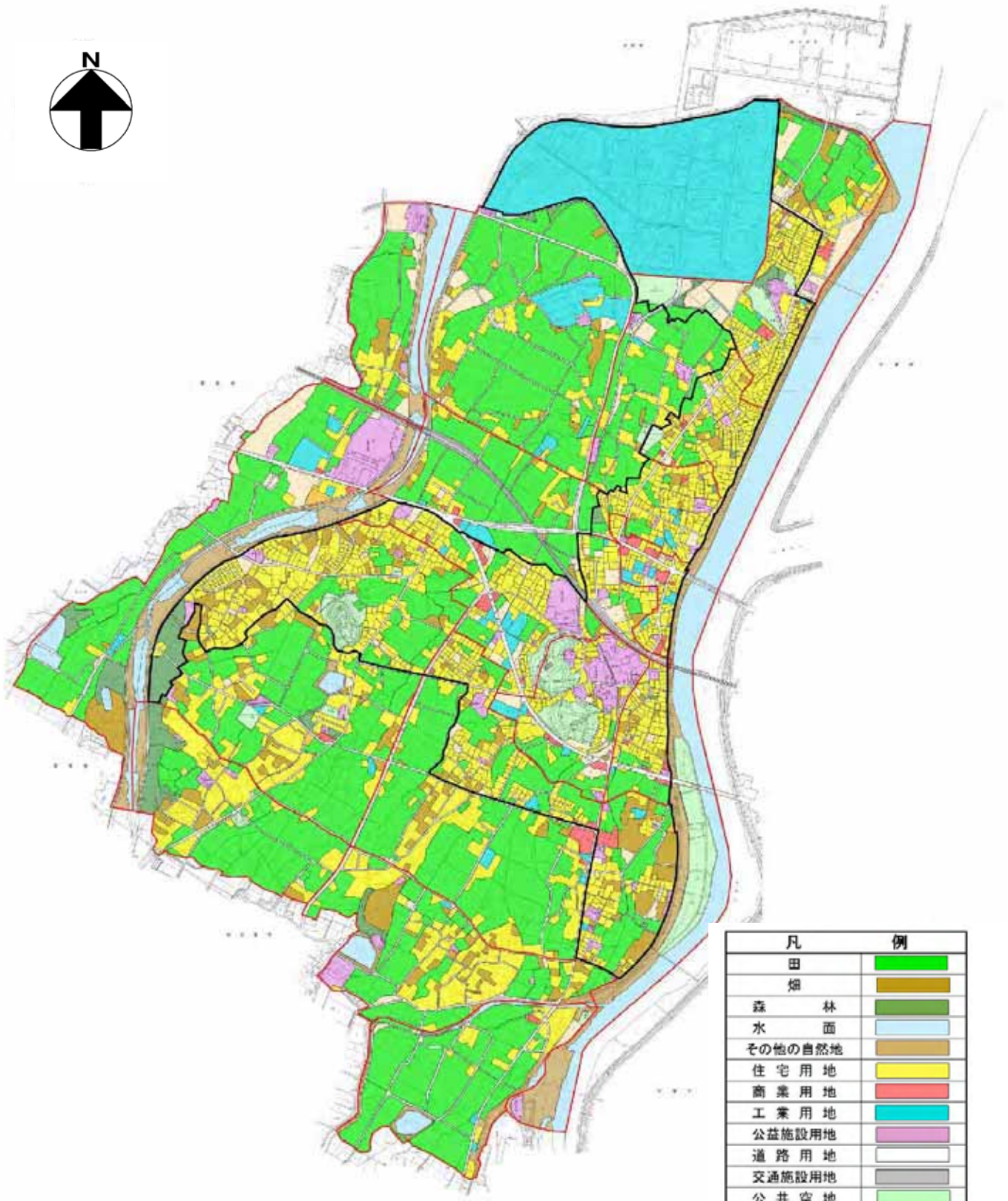


図2-21 土地利用現況図



資料：平成18年都市計画基礎調査

## ②自然環境の保全と有効活用

山林は約9.0haであり、町全域の2%に満たない規模ですが、住民に安らぎとうるおいを与えており、本町の貴重な財産と言えます。

河川敷は、町民の憩いの水辺空間としての役割も期待されています。

農業用のため池は5箇所あり、周辺は緑豊かな自然環境に恵まれています。

これらの自然地は本町にとって貴重な財産であり、住民に憩いとうるおいを与える資源であることから、今後も積極的な保全に努めるとともに有効な活用策を講じていく必要があります。

表2-5 ため池の現状

名称	地区	満水面積	概況
榊池	幸子	0.26ha	篠塚山に隣接。堤防に住民が花植えをしている。
神揚池	幸子	0.18ha	上毛町境にある。
鈴熊池	鈴熊	0.04ha	鈴熊山公園、集落に隣接。
新池	別府	0.15ha	堤防の一部が雑木林になっている。豊前市境にある。
宝賀池	別府	0.08ha	新池に隣接。豊前市境にある。
合計		0.71ha	



鈴熊山



鈴熊池

## ③公園・緑地

公園は、都市公園が30.7ha、その他の公園が4.5ha整備されています。人口一人当たりの都市公園面積は約43㎡と県内市町村の中で本町は高い水準にあります。

(平成14年 福岡県7.1㎡、全国8.4㎡)

このほかに、吉富漁港内に平成15年7月にオープン、多目的運動広場として公式サッカーコート1面、野球コート1面、510mのジョギングロード、照明施設を備えた総合グラウンドがあります。また、企業厚生施設のオープンスペースは約5.8haあります。

表2-6 公園・緑地

種別	名称	面積	備考
都市公園	鈴熊山公園	1.65ha	近隣公園
	天仲寺公園	2.67ha	近隣公園
	山国川緑地	26.39ha	吉富町山国川総合グラウンド(水面を含む)
	小計	30.71ha	
児童遊園	高浜児童遊園	870㎡	
	古表児童遊園	1,950㎡	古表史跡公園15,841㎡
	直江児童遊園	823㎡	
	土屋児童遊園	820㎡	
	楡生児童遊園	1,500㎡	
	今吉児童遊園	707㎡	
	小計	0.67ha	
その他	玄光院ふれあい公園	1,873㎡	
	水と光のスペース21	1,934㎡	
	佐井川河川公園	32,400㎡	
	佐井川清流公園	2,113㎡	
	小計	3.83ha	
合計		35.21ha	



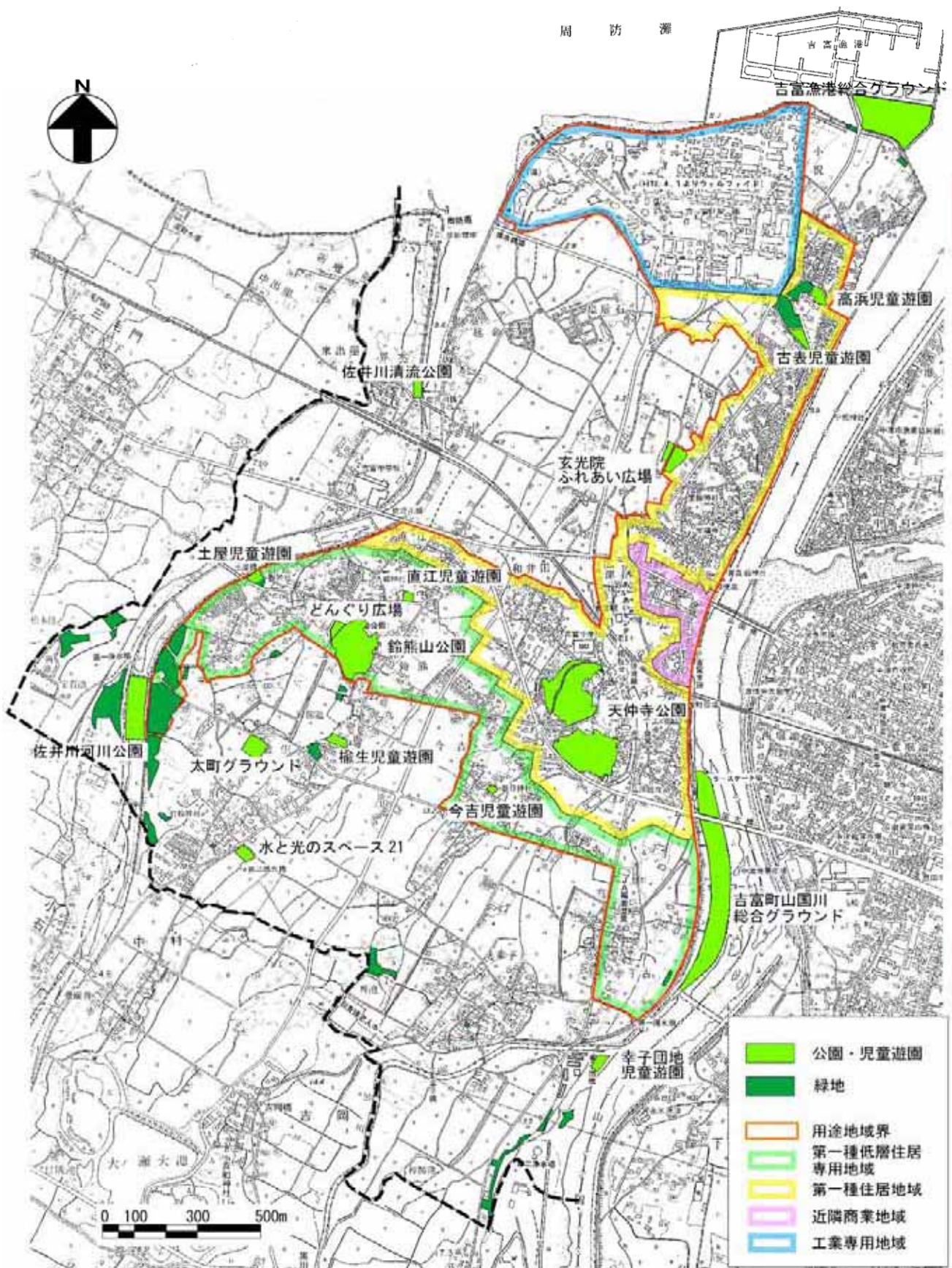
水と光のスペース 2 1



どんぐり広場



図2-22 公園・緑地の現況



資料：平成18年都市計画基礎調査